

【法人の概要】

代表者名	理事長 高野 孫左エ門	所管部(局)課	教育庁 生涯学習課		
所在地	甲府市和戸町1303番地	電話番号	055-237-5311		
ホームページURL	https://www.yya.or.jp/	E-mailアドレス	seishounen@yya.or.jp		
資本金(基本財産)	51,000 千円	設立年月日	昭和45年11月20日		
主な出資者等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	山梨県		20,000 千円	39.2 %
	2	山梨中央銀行		10,000 千円	19.6 %
	3	協会剰余金基金繰入金		6,110 千円	12.0 %
	4	山梨県市長会		5,000 千円	9.8 %
	5	山梨県町村会		2,500 千円	4.9 %
	6	柳町大神宮		2,500 千円	4.9 %
	7	山梨県信用組合協会		1,135 千円	2.2 %
	8	甲府商工会議所		1,060 千円	2.1 %
	9	山梨県経営者協会		930 千円	1.8 %
	10	県中小企業団体中央会		505 千円	1.0 %
		出資その他	6団体(者)		1,260 千円
	その他			千円	0.0 %
				51,000 千円	
設立的経緯概況等	青少年の健全育成を図る目的で県と賛助者の寄付金を基本財産として設立された。令和5年度は県立青少年センター、県立愛宕山こどもの国、県立八ヶ岳少年自然の家の管理運営をとおして、青少年の健全育成事業を展開した。平成23年4月1日より公益財団法人に移行している。 なお、県立愛宕山少年自然の家については、令和5年3月31日に施設が廃止されたため、令和5年度から事業を終了している。また、県立青少年センターについては、集約化に伴い、令和5年3月31日に本館(宿泊施設他)等が廃止されたため、令和5年度から廃止施設での事業を終了している。				

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業1 県立青少年センターの管理運営	青少年に活動、研修、交流の場を提供することにより、豊かな感性と創造性を育み、心身ともに健全な青少年育成を図る。	132,049	135,952	101,464
事業2 八ヶ岳少年自然の家の管理運営	人間と自然とのふれあいを理解させ、自然の偉大さ、神秘さ、崇高さ、荘厳さ等に触れ自然と調和した豊かな生活を考える少年少女の育成を図る。	95,715	96,425	113,026
事業3 県立愛宕山こどもの国の管理運営	児童の健康を増進し、かつ、情操を豊かにし、もつて心身ともに健やかな児童の育成に寄与する。	50,216	54,672	82,971

【組織】

各年度体制	年度	令和 4 年度					令和 5 年度					令和 6 年度						
		職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他		
役員等	理事(常勤)	1			1		1			1		1			1			
	理事(非常勤)	10		2		8	10		2		8	10		2		8		
	監事(常勤)	0					0					0						
	監事(非常勤)	2			1	1	2			1	1	2			1	1		
	評議員	9		1	2	6	9		1	2	6	9		1	2	6		
	計	22	0	0	3	4	15	22	0	0	3	4	15	22	0	0	3	4
職員	管理職	1	1				0					0						
	一般職員	19	19				18	18				17	17					
	臨時職員	15				15	10				10	12				12		
	非常勤職員	0					0				0							
	計	35	20	0	0	0	15	28	18	0	0	0	10	29	17	0	0	0
令和6年度 プロパー職員の 年齢構成 (令和7年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計						平均年齢	平均年収			
	男性	0	0	3	5	4	0	12	役員勤				※	(千円)				
	女性	0	1	0	2	2	0	5	職員勤				※	(千円)				
合計	0	1	3	7	6	0	17						44.706	5,456				

※個人の年齢、年収が容易に推定できるため不記載

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減
正味財産の状況	基本財産等運用益	36	36	36	0
	受取会費・受取寄付金	0	0	0	0
	受託事業収益	313,735	318,705	268,515	△ 50,190
	自主事業収益	21,819	24,807	25,654	847
	受取補助金等	3,650	3,752	3,574	△ 178
	その他の収益	2,524	4,499	2,694	△ 1,805
	経常収入 計	341,764	351,799	300,473	△ 51,326
	事業費	338,443	339,887	298,688	△ 41,199
	うち人件費	179,505	180,892	162,850	△ 18,042
	管理費	7,031	6,837	5,928	△ 909
	うち人件費	6,112	6,107	5,346	△ 761
	経常支出 計	345,474	346,724	304,616	△ 42,108
	当期経常増減額	△ 3,710	5,075	△ 4,143	△ 9,218
	経常外収入	0	0	0	0
	経常外支出	392	435	507	72
	当期経常外増減額	△ 392	△ 435	△ 507	△ 72
	当期一般正味財産増減額	△ 4,102	4,640	△ 4,650	△ 9,290
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
正味財産期末残高	182,575	187,215	182,565	△ 4,650	

(単位:千円)

項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減
財務状況	流動資産	129,815	125,613	115,883	△ 9,730
	固定資産	160,830	170,383	167,935	△ 2,448
	資産 計	290,645	295,996	283,818	△ 12,178
	流動負債	53,291	45,668	45,736	68
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	54,779	63,113	55,517	△ 7,596
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債 計	108,070	108,781	101,253	△ 7,528
	正味財産	182,575	187,215	182,565	△ 4,650
	うち基本財産への充当額	51,000	51,000	51,000	0
うち特定資産への充当額	54,000	54,000	59,000	5,000	

(単位:千円)

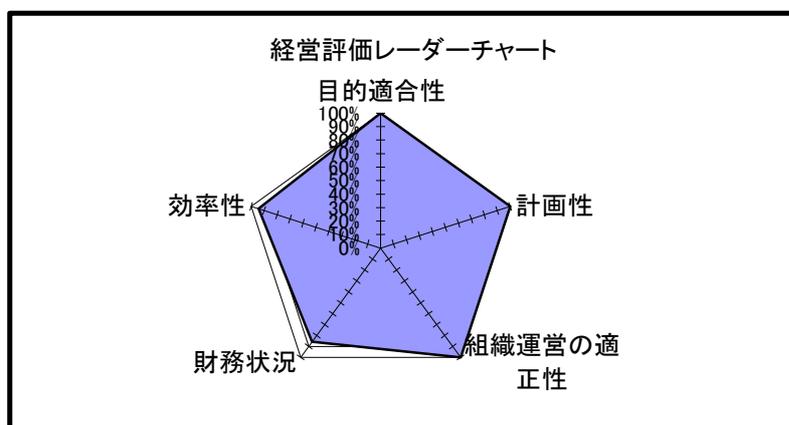
項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	2,997	3,055	3,020	△ 35
	運営費補助金	2,997	3,055	3,020	△ 35
	事業費補助金	653	697	554	△ 143
	補助金 計	3,650	3,752	3,574	△ 178
	人件費委託金	179,505	180,892	162,850	△ 18,042
	人件費以外の委託金	133,998	137,462	105,096	△ 32,366
	委託金 計	313,503	318,354	267,946	△ 50,408
	県支出金 計	317,153	322,106	271,520	△ 50,586
	県の財政的関与の割合(%)	92.8	91.6	90.4	△ 1.2
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の状況(令和5年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	青少年育成山梨県民会議の事務局運営に対する補助金 3,020千円
補助金(事業費)	青少年育成山梨県民会議の事業運営に対する補助金 554千円
委託金	指定管理者となっている3施設(青少年センター、愛宕山こどもの国、八ヶ岳少年自然の家)の管理運営に対する委託金 267,946千円
県債務負担実際残高	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	10	100.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	42	36	85.7%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	17	94.4%
合 計		21	90	83	92.2%



【警戒指標数】

目標達成度	
正味財産増減	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	
公益認定基準抵触	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	青少年の健全育成を図るという設立目的を達成するため、指定管理者として県立青少年センターなど3施設の管理運営をとおして、青少年の健全育成事業を展開した。青少年センターの集約化や愛宕山少年自然の家の廃止、愛宕山こどもの国のリニューアルを経て適性な施設規模のもと、各種事業を積極的に実施したことで、目標達成度の評点が改善した。
計画性	経営計画に基づいた運営を行った。また、経営計画に基づく目標数値への達成状況の確認及び結果の分析・検証・対応策を検討し、運営に役立てた。
組織運営の適正性	定款を始め就業規則や事務決裁規程、財務規程などの内部管理規程を整備し、税務研修などの各種事務研修を行い、適切な組織運営に取り組んだ。公認会計士による中間・決算時の監査を受け、適切な事務処理に努めた。ホームページにおいて定款、財務諸表・事業報告書などの情報開示を行なった。
財務状況	外部委託業務について、昨年度に引き続き複数施設に関係する業務の一括入札を行うことで、経費削減を図った。令和5年度は、令和4年度に比べ実施する事業の数の増加等により、事業収入が増加した。リネン代の高騰があったことなどにより正味財産は減少したものの、財務状況は依然、良好であり健全性を保っている。
効率性	利用人数の大幅な増加により、職員1人当たり施設等利用人数が増加し、効率性が向上した。昨年度に引き続き効率的な運営に努めた。
総合的評価	昨年度と比較して令和5年度は、青少年センターの集約化や愛宕山少年自然の家の廃止により利用者の減少要因があったが、愛宕山こどもの国のリニューアルに合わせて各種事業を積極的に実施したことなどにより利用者増となり、目的適合性が10%の増加となり、全体の得点率は92.2%となった。



対応策	利用者増加のため適性な施設規模のもと新規事業を積極的に実施し、施設の効率的な運営に取り組む。各種規程の整備と職員研修など実施し適正な組織運営を行い、経費削減を図り財務状況の健全性の向上を図る。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	青少年センター、ハヶ岳少年自然の家、愛宕山こどもの国の指定管理者として県立施設を管理し、青少年に活動、研修、交流の場を提供するとともに、定款に定める青少年の健全育成を図るという設置目的を達成するため、施設を活用した各種の青少年健全育成事業を積極的に展開した。その結果、令和5年度は、前年度に比べ目標達成度の評点が改善した。
計画性	経営計画に基づいた運営を行った。また、経営計画に基づく目標数値への達成状況の確認及び結果の分析・検証・対応策を検討し、法人の運営に役立てた。
組織運営の適正性	定款を始め就業規則や事務決裁規程、財務規程等の内部管理規程を整備するとともに税務研修等の各種研修を実施し、法令を遵守した適正な組織運営に取り組んだ。また、情報公開規程を整備し、ホームページにおいて定款、財務諸表・事業報告書などを公開することにより、組織の透明性を確保した。さらに、公認会計士による中間・決算の監査を受け、組織運営の適正性を確認した。
財務状況	外部委託業務について、昨年度に引き続き複数施設に関する業務を一括入札することにより経費削減を図った。令和5年度は、前年度に比べ実施する事業の数の増加等により、事業収入が増加した一方で、リネン代の上昇など物価高騰の影響を受けたことにより正味財産が減少したが、財務状況は健全性を保っている。
効率性	利用者数の大幅な増加により、職員1人当たり施設等利用人数が増加し、適正な施設規模のもと効率的な組織運営に努めた。
総合的評価	令和5年度は、青少年センターの集約化や愛宕山少年自然の家の廃止により施設規模の適正化が行われ、併せて愛宕山こどもの国のリニューアルを機に各種事業を積極的に実施したことなどにより利用者が大幅に増加し、目的適合性が10ポイント向上、全体の得点率は92.2%となった。青少年協会は組織の設置目的に沿って概ね適切に組織を運営し、事業を展開している。今後も高い評価を維持していくために、経営計画に則り、利用者の増加及びより一層の経営効率化を図っていく必要がある。

【総合評価】:(経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	A 得点率 92.2 % 警戒指標数 0	A 得点率80%以上かつ警戒指標なし B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1 C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2 D 得点率60%未満または警戒指標が3以上
総合的所見	・令和5年度は、県立愛宕山少年自然の家の施設廃止及び県立青少年センター集約化に伴う宿泊事業等終了の影響を受け、委託金収入や事業費等が減少した。 ・物価上昇の影響も伴い費用がかさんだことにより、当期一般正味財産増減額はマイナスとなり、財務状況の評点が低下した。 ・一方で、事業の積極的な取り組みにより、愛宕山こどもの国などの施設利用者数は増加しており、目的適合性の評点が上昇した。 ・今後も、積極的な広報活動や事業活動を行うことにより施設の利用促進を図るとともに、青少年の健全育成のため、効率的かつ安定した管理運営を遂行していく必要がある。	



【総合評価に対する今後の対応方針】

・今後も安全で快適な研修・交流・憩いの場を県民に提供するとともに、利用者のニーズを的確に捉えた魅力ある事業を企画・実施し、関係団体との連携やSNS等を活用した広報活動を更に強化することにより施設利用者の増加に取り組んでいく。 ・引き続き外部委託の一括入札や燃料費、光熱水費等の経費節減に努め、効率的かつ安定した管理運営を行っていく。
